

四半期報告書

(第17期第1四半期)

自 平成26年8月1日

至 平成26年10月31日

株式会社ドクターシーラボ

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月11日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社ドクターシーラボ
【英訳名】	Dr.Ci:Labo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 智美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日	自平成26年 8月1日 至平成26年 10月31日	自平成25年 8月1日 至平成26年 7月31日
売上高 (千円)	7,174,627	7,583,306	35,916,843
経常利益 (千円)	1,176,736	901,687	7,569,952
四半期(当期)純利益 (千円)	714,965	575,988	4,588,957
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	713,977	616,275	4,600,141
純資産額 (千円)	18,855,860	21,339,071	22,741,905
総資産額 (千円)	22,581,074	25,188,230	27,691,480
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	28.68	23.11	184.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.5	84.7	82.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、弱さが見られましたが、緩やかな回復基調が続いております。ただし、海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクが存在しております。

このような環境の中、当社グループは、顧客基盤を強固なものとするべく、新規顧客の獲得に加え、既存顧客へ継続購買を促す施策を行ってまいりました。また、新商品発売及び既存商品のリニューアルを行うなどして、商品展開の充実を図る活動を行ってまいりました。

販路別に見ますと、通信販売においては、インフォマーシャルを中心としたマス広告で獲得した新規顧客に対して、定期配送へのご利用を促進することで継続購入の向上を図る施策に注力いたしました。定期配送のさらなるサービス充実を図るべく、平成26年9月に従来の「定期お届け便」から「定期トクトク便」へとリニューアルを行い、定期配送の売上高は前年同期比で15.2%増となりました。以上により、通信販売の売上高は5,314百万円となり、前年同期と比較して14.6%増加いたしました。

対面型店舗販売では、ジェノマーブランドの既存商品のリニューアル及び新商品の発売により、百貨店販路のテコ入れを行ってまいりました。またお手入れ会やカウンセリングサービスを実施することにより、お客様との関係を強化することで、売上高拡大に努めてまいりました。以上により、対面型店舗販売の売上高は、866百万円となり、前年同期と比較して4.2%増加いたしました。

卸売販売においては、前年同期に「アクアカラーゲンゲルエンリッチリフトEX」のリニューアルに伴う大きな初期出荷がありましたが、当第1四半期連結会計期間では大型新商品等の出荷は無かったため、出荷額は反動減になりました。また、第3四半期以降、商品リニューアル及びドラッグストアへの卸売販路専用商品配下を予定していることもあり、特段大きな販促活動を行いませんでした。以上により、卸売販売の売上高は、1,262百万円となり、前年同期と比較して19.4%減少いたしました。

海外においては、香港・台湾はほぼ前年同期並みの販売状況でございました。香港では有名チェーンストアのマニングスでの商品展開を進め、台湾ではラボラボブランドの卸展開に向けて準備を進めております。シンガポールでは、現地雑誌に商品掲載を行うなど、認知度を向上させる施策を講じたことにより、前年同期を大きく上回る販売状況でございました。「シンガポール ION オーチャード店」では、観光客の多い「オーチャードロード」の利点を活かし、今後もアジアのショーケースとして、近隣諸国のお客様への認知度を高めてまいります。以上により、海外事業の売上高は、138百万円となり、前年同期と比較して0.5%増加いたしました。

利益面では、前年同期と比較すると売上高が増加した一方、インフォマーシャルなどのマス広告の出稿を積極的に行ったことにより、営業利益率は11.4%と前年同期の水準を下回り、営業利益は860百万円となり、前年同期比で26.3%減少いたしました。

以上により、売上高は7,583百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は901百万円（前年同期比23.4%減）、四半期純利益は575百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<化粧品事業>

化粧品事業においては、ドクターシーラボブランドは、アクアコラーゲンゲルシリーズが前年同期にリニューアルに伴う初期出荷があったため微減となった一方で、「簡単ひと塗り白髪カバー」の売上高が大幅に増加しました。また、ファンデーション商品群の強化の一環として、当第1四半期連結会計期間に、新商品「パーフェクトゲルファンデーション」を発売し、好調な売れ行きとなっております。ジェノマーブランドは、既存商品のリニューアル及び新商品の発売により、店頭における認知度向上を図る施策を講じてまいりました。ラボラボブランドにおいては、ドラッグストアにて限定セット商品の発売や、異業種企業とのサンプリング企画を実施するなど、販売店の店頭における存在感の向上を図っております。

以上により、化粧品事業の売上高は、6,493百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は969百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

<健康食品事業>

健康食品事業においては、前連結会計年度に引き続き、「美禅食」を中心に売上高が好調に推移しました。また、サプリメント商品群を充実させる一環として、当第1四半期連結会計期間に、新商品「特濃ブルーベリーアサイープラス」、「5つのサポートグルコサミン」を発売しました。一方、売上高の拡大のための積極的な広告活動を行ったことにより、営業損益は前年同期を下回る結果となりました。

以上により、健康食品事業の売上高は、1,090百万円（前年同期比28.2%増）、営業損失は108百万円（前年同期は営業利益186百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,240,000
計	98,240,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,427,300	25,427,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,427,300	25,427,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	—	25,427,300	—	1,209,208	—	1,686,608

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式500,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式24,925,500	249,255	—
単元未満株式	普通株式1,800	—	—
発行済株式総数	25,427,300	—	—
総株主の議決権	—	249,255	—

② 【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ドクターシーラボ	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	500,000	—	500,000	1.97
計	—	500,000	—	500,000	1.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,114,285	14,208,363
売掛金	4,145,419	3,256,491
有価証券	251,306	251,333
商品及び製品	2,165,846	2,471,820
原材料及び貯蔵品	1,583,548	1,485,805
その他	679,687	780,096
貸倒引当金	△86,398	△92,803
流動資産合計	24,853,694	22,361,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	765,910	769,679
減価償却累計額	△296,328	△308,848
建物（純額）	469,582	460,831
工具、器具及び備品	1,280,230	1,286,386
減価償却累計額	△1,051,170	△1,065,564
工具、器具及び備品（純額）	229,059	220,822
土地	1,315,697	1,315,697
その他	103,057	110,388
減価償却累計額	△36,230	△40,089
その他（純額）	66,827	70,299
有形固定資産合計	2,081,166	2,067,650
無形固定資産		
ソフトウェア	354,101	307,576
その他	29,627	63,935
無形固定資産合計	383,728	371,512
投資その他の資産	372,890	387,959
固定資産合計	2,837,786	2,827,121
資産合計	27,691,480	25,188,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	939,596	856,453
未払金	1,729,634	1,398,791
未払法人税等	1,633,803	342,986
賞与引当金	87,209	302,637
ポイント引当金	92,327	95,625
その他	234,802	622,416
流動負債合計	4,717,374	3,618,911
固定負債		
退職給付に係る負債	132,254	136,068
その他	99,946	94,178
固定負債合計	232,200	230,246
負債合計	4,949,575	3,849,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,208	1,209,208
資本剰余金	1,686,608	1,686,608
利益剰余金	21,198,200	19,755,080
自己株式	△1,354,685	△1,354,685
株主資本合計	22,739,331	21,296,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,341	16,733
為替換算調整勘定	△2,768	26,125
その他の包括利益累計額合計	2,573	42,859
純資産合計	22,741,905	21,339,071
負債純資産合計	27,691,480	25,188,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	7,174,627	7,583,306
売上原価	1,283,683	1,367,869
売上総利益	5,890,944	6,215,436
販売費及び一般管理費	4,723,766	5,354,666
営業利益	1,167,177	860,769
営業外収益		
受取利息	1,154	1,604
受取配当金	38	34
為替差益	1,559	26,473
受取手数料	2,608	6,041
商品破損受取賠償金	1,331	2,265
その他	3,135	4,851
営業外収益合計	9,826	41,271
営業外費用		
支払利息	223	178
その他	45	174
営業外費用合計	268	353
経常利益	1,176,736	901,687
特別損失		
固定資産除却損	483	426
特別損失合計	483	426
税金等調整前四半期純利益	1,176,253	901,260
法人税等	461,287	325,271
少数株主損益調整前四半期純利益	714,965	575,988
少数株主利益	—	—
四半期純利益	714,965	575,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	714,965	575,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	11,391
為替換算調整勘定	△809	28,894
その他の包括利益合計	△987	40,286
四半期包括利益	713,977	616,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713,977	616,275
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	99,758千円	85,817千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 定時株主総会	普通株式	1,994,184	8,000	平成25年7月31日	平成25年10月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 定時株主総会	普通株式	2,019,108	81	平成26年7月31日	平成26年10月24日	利益剰余金

(注) 平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	6,324,624	850,003	7,174,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	6,324,624	850,003	7,174,627
セグメント利益	980,916	186,261	1,167,177

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、健康食品事業の売上高及び利益が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高及び利益の健康食品事業の開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報」を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	6,493,230	1,090,075	7,583,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	6,493,230	1,090,075	7,583,306
セグメント利益	969,149	△108,380	860,769

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円68銭	23円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	714,965	575,988
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	714,965	575,988
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,927,300	24,927,262

(注) 1. 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月11日

株式会社ドクターシーラボ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子裕子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボ及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。